

地域の皆さまへの説明会 2015年12月
当日の会場（アンケート）ならびに広報紙（ニュースアトム）
で頂いたご質問への回答

1. ケーブル敷設の不適合関連

【ご質問】

ケーブルの敷設に関して、何故、ルール通りに施工がなされなかったのですか。企業の体質は改善・改革されていないのではないですか。

【ご回答】

本件について、ご心配、ご迷惑をおかけして大変申し訳ございません。本来、分離されるべき一般ケーブルが安全系エリアに跨って敷設されていたことは、関係者の教育、工事計画・工事管理などに係る保守管理のプロセスに不備があったものと受け止めています。今後、適切に工事がなされるよう関係者の教育、保守に関わる管理プロセスを改善してまいります。

【ご質問】

誤ったケーブルの敷設について、新規制基準への適合申請の際、申請書に「対策は講じている」との記載があります。

東京電力は、嘘の申請をしたのですか。申請を取り下げて、住民に謝罪すべきです。

【ご回答】

工事計画認可申請書は、新規制基準が要求している安全系の独立性、分離に対する設計の考え方にに基づき、工事の工事施工において考えうる対策を施した状態（あるべき姿）を記載しているものです。

現在、規制委員会の審査をいただいているところであり、最終的に使用前検査においてご確認いただく予定です。

今回確認された中央制御室床下のケーブルの問題については、火災防護の観点から、今後、詳細な現場調査を実施する予定だったものです。

ただし、これまでに独立性、分離に支障を来す工事が実施されていたこと、それらを適切に把握できていなかった問題があったことから、現場実態を詳細に調査し、是正処置を進めるとともに、再発防止対策を取りまとめ、公表させていただいています。

2. 断層関連

【ご質問】

F 5断層は活断層なのでしょうか。

【ご回答】

F 5断層は、発電所建設時に活断層ではないと判断してきたもので、4号機の周りで確

認ってきています。

新規制基準への適合性審査では、改めてF5断層の一番新しい活動がいつ頃だったのか、すなわち活断層か否かということの評価するために、地下約48mまで入れる調査坑を掘って、直接地面の中のF5断層を確認しました。

また、この調査坑の周辺では11本のボーリングを細やかに実施して、地層の状態を確認しました。

その結果、およそ30万年前以降の地層に、断層の活動でずらされたり、曲げられたりする様子がなく、一番新しい活動がおよそ30万年前までであることを確認できました。新規制基準は、およそ12～13万年前以降の活動が否定できないものを活断層とすることから、F5断層は活断層ではないと評価しています。

現在、この評価について、審査会合等でご説明し、確認いただいているところです。

【ご質問】

断層に関する説明の中で、「掘ると壁から砂が崩れてくる」という話を聞いて驚きました。そんな脆いところに原子力発電所を立地していて大丈夫でしょうか。

【ご回答】

柏崎刈羽原子力発電所の地盤は、およそ200万年前から300数十万年前の西山層の上に、数千年～30数万年前の新しい地層が重なっています。

発電所の原子炉建屋をはじめ重要な設備は、西山層に直接設置したり、杭で支持したり、必要な地盤を強化する対策を施したりすることによって、大きな地震に対しても安全に支えられる状態にしています。

一方、断層の調査は西山層の中の断層と新しい地層の状況もしっかり観察する必要があります。

新しい地層の中には砂の層など、やわらかい層もあるため、対策を行わずに掘ると崩れてしまいます。このため、説明会でご指摘いただいたような調査トンネルを設ける調査が困難であり、今回行った立坑やボーリング等の方法で調査を行うこととなります。

4. フィルタベント関連

【ご質問】

ベント実施までの時間を延伸すると、被ばく線量が減ることが分かりませんでした。フィルタベントで99.9%以上、粒子状の放射性物質を低減することのだが、外部被ばくの線量は99.9%以上低減されないのは何故ですか。

【ご回答】

フィルタベントはセシウムなど粒子状の放射性物質を99.9%以上取り除くことができる設備ですが、気体状の放射性物質は取り除くことができないため、その分は外部被ばくしてしまうこととなります。

そのため、訓練による力量向上や運用面の改善などによりベントを実施するまでの時間を延ばし、気体状の放射性物質を格納容器の中にできるだけ長く留めることで、放射能は時間が経つとともに徐々に減っていく性質を利用して、外部被ばく線量を減らします。

5. 緊急時対応

【ご質問】

陸上あるいは空からなどのテロ対策はどうなっていますか。

【ご回答】

原子力発電所は、発電所及び核燃料物質の防護のため、不法侵入等の早期発見、治安当局への迅速な通報、妨害破壊行為に対する遅延時間の確保が求められています。

このため、検知装置、監視装置の設置及び巡視、通報連絡体制の構築、厳格な出入管理や堅固な構造の障壁の設置等、多種多様の防護措置を講じています。

また、米国同時多発テロ（2001年9月11日）を契機とした自主的な警備強化並びに治安当局との連携強化を継続して実施しています。

治安当局による発電所警備の詳細については、当社としてお答えする立場にありませんが、治安当局によるテロ対処訓練等への参画、当社との合同訓練の実施、日頃からの緊密な情報連絡における指導・助言を基に、テロ対策に万全を期しています。事案発生に即応した対処を実施すべく、引き続き治安当局との連携強化を図ってまいります。

【ご質問】

CMや広報紙で見るガレキ撤去訓練で使っている車両はホイール式ですが、パンクのリスクを考慮するとクローラ式の導入を検討すべきではないですか。

【ご回答】

現在、ガレキの撤去等を行うために、計7台の重機を発電所構内に配備しています。

7台の内訳は、以下の通りです。

- ・ホイールローダー（タイヤ式）：4台
- ・ブルドーザー（キャタピラ式）：1台
- ・ショベルカー（キャタピラ式）：2台

タイヤ式の重機は、早く現場に移動して作業を開始出来る利点があり、キャタピラ式の重機は、荒れた地面でも力強く前進して作業をできる利点があります。

様々な状況で対応できるように、多様な重機を配備して、社員による訓練を重ねています。

【ご質問】

東電が主体の訓練をやっているのは大いに結構ですが、関連企業を含めた全員参加型の訓練もやってみてはどうでしょうか。

【ご回答】

福島第一原子力発電所の事故では、津波等によるガレキの散乱で現場への道が遮断されるなど、作業環境が著しく悪化し、事故時の対応がより一層困難なものとなりました。

その教訓から、柏崎刈羽原子力発電所では、緊急時における社員の対応力を向上するため、総合訓練、緊急車両を操作するなどの個別訓練を繰り返しています。

また、たとえば火災対応としての消防訓練では、協力企業や柏崎消防署などと連携して実施をしております。

今後とも、必要に応じ関係各所と連携しながら、発電所としての緊急時対応力のさらなる強化に努めてまいります。

6. 2015年12月19日、20日付の新潟日報記事関連

【ご質問】

2015年12月20日、21日の新潟日報の記事「エネルギーに関する世論調査」について、どのように受け止めていますか。

「今後、どのようなエネルギーに力を入れるのが望ましいと思いますか。」という質問に対して、新潟県民と東京都民のいずれも「再生エネルギー（太陽光、風力など）」を選ぶ人が8割を超えましたが、東京電力は原子力発電を続けるのですか。

【ご回答】

現状は、原子力発電所の停止により、効率の悪い経年火力等への依存度が高まっており、安定供給と経済性の両面からも、安定的で安価なベース電源による経年火力の代替は不可欠と考えています。

2014年4月に国が策定した「エネルギー基本計画」では、原子力発電を「重要なベースロード電源」と位置付け、2015年7月には2030年の電源構成比（エネルギーミックス：原子力は20～22%）がパブリックコメントを経て取りまとめられています。

国全体の電源構成であり、当社はこれを評価する立場にはありませんが、「安全性（S）」を大前提に、「エネルギー安定供給（Energy Security）」、「経済性（Economy）」、「環境保全（Environment）」という「S+3E」の観点を踏まえ、多くの議論が重ねられた上で策定されたものと認識しており、当社としても、特定の電源や燃料源に過度に依存しないバランスのとれた供給体制を構築することが極めて重要であると考えています。

7. 広報活動

【ご質問】

休憩時間に流されたビデオを、もっと多くの方々に見て頂く機会を作ることはできないですか。

【ご回答】

今回の説明会では、第一部の当社説明と第二部の質疑の間の休憩時間に、福島第一原子

力発電所の廃炉措置および汚染水対策の最新状況についてお知らせするビデオ「福島原子力発電所は今、～あの日から明日へ」を放映いたしました。この映像につきましては、参加者にお願ひしたアンケートにおいて「廃炉措置作業が進んでいることがわかった」等の声をいただいております。

当社としても、福島第一原子力発電所の廃炉作業の進捗等について、わかりやすい形で社会の皆さまに発信し続けていく責任があると考えており、資料や映像を随時更新してホームページで公開しています。

柏崎・刈羽地域においては、当社のPR施設（カムフィー、エネルギーホール、き・な・せ）で、今回の説明会で放映した映像を放映しております。引き続き、情報公開に努めてまいります。

<映像のURL>

<http://www.tepco.co.jp/kk-np/pr/briefing/index-j.html>

8. 新潟本社

【ご質問】

新潟本社とはどのような機関ですか。何故、新潟市に置いたのですか。

【ご回答】

当社は、90年以上の長きにわたって、信濃川水系の各水力発電所や柏崎刈羽原子力発電所などの発電施設を立地させていただいており、新潟県の皆さまの多大なるご協力のもとで発電事業を実施してまいりました。その新潟県の皆さまの思いにこれまで以上に誠実に向き合い、新潟県の皆さまとともに歩んでいく決意をかたちにしたいとの思いから、昨年4月1日付で新潟本社を設立いたしました。

新潟本社は、新潟本部（新潟市）と柏崎刈羽原子力発電所（柏崎市・刈羽村）、信濃川電力所（小千谷市）の協力体制により、総勢1,400人の体制となっており、所在地は新潟本部のある新潟市としています。

新潟本社は、今後も新潟県の皆さまのご意見・ご要望を真摯に承りながら、地元本位の経営を実践し、地域の一員として新潟県の皆さまとともに歩んでまいります。

以上